

経済動向レポート
「先週および今週の
我が国主要経済指標から」



SAWAYAKA
RESEARCH

No. 381

(2024.02.19)

特別参与 鈴木 茂

リサーチ&コンサルティングでオンリーワンへのお手伝い

株式会社 さわかリサーチ

先週および今週の我が国主要経済指標から (No.381)

1. 先週の動き

○先週もロシアのウクライナ侵攻については、ウクライナの劣勢と米欧の支援疲れが一段と強まった観があるが、ウクライナはこの間、東部激戦地からの撤退を始めた模様であり、これが先行き何らかの変化を生じせしめるかもしれない。ただイスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスとの戦闘は、停戦の動きが続いている一方でイスラエルのレバノンに対する「大規模攻撃」が開始されるなど、ここは不穏な動きがむしろ拡散している。

こうした中、世界経済は、足元の景況感には若干改善方向の動きも見られるが、依然として多くは水面下の動きにとどまっており、期待の米国経済にしてもまだら模様が続いている。このため米欧主要国としても「利下げ」時期を決め切れない状況のようだ。ただこうした中、日米の株価は急騰しており、正直のところやや違和感もないではない。

要するに市況は、株価が週央こそ反落したがその後続伸し、米国では連日過去最高値を記録するとともに、我が国でも過去最高に近い水準（3万8487円、過去最高値は3万8915円）に極く近い水準にまで34年ぶりに上昇しての週越えとなった。なお長期金利も週前半は上昇方向であったが、週後半には米国の上昇が一服したほか、我が国の経済成長率が2四半期連続してマイナス成長になった一方で、日銀の早期の政策正常化観測への思惑が交錯したことから一時は低下に転じたが、結局は上昇するなど忙しい展開だった。また為替は、一時は150円台後半にまで円安が進んだ後、さすがに政府・日銀の為替介入の観測が強まったのか週後半はやや円も反発したが、これも週末は僅かに反落（ただし150円台をキープの格好）した形での週越えとなっている。なお原油は、週前半は続伸したが、後半になって米国エネルギー情報局が原油在庫が予想以上に増えたことを公表すると反落した後、週末は逆に米日の株価高騰を受けて反発した形になった。（日米の株価高騰に潜むリスク、及び欧州・中国経済の詳細については別添追補参照。）

○こうした中、米国の経済指標について、市場は回復期待をさらに強めていたわけであるが、製造業の景況について2月「NY連銀製造業景気指数」（15日、-2.4と前月の-43.7から大きくマイナス幅縮小）で確認すると、水面下の状況が継続するにしても市場予想（-10.0）を上回るテンポで方向としては大きく改善した形になった。さらに2月「フィラデルフィア連銀製造業景気指数」（15日、5.2と前月の-10.6からプラス転化）に至っては、水面上への復帰を果たしているなど総じて好調だ。ただこうした中でも実体経済指標についてはタイムラグもあるのか、1月「鉱工業生産指数」（15日前月比-0.1%と前月の0.0%<速報値+0.1%を下方修正>から

マイナスに転化)は市場の回復予想(+0.4%)とは逆に水面下に沈み込んでいるほか、1月「設備稼働率」(15日、78.5と前月の79.7<速報値78.6をやや上方修正>からやや低下)にしても市場の改善予想(78.9)とは逆に僅かながら低下しているわけで、万全ではない点にも留意が必要だ。なお在庫については12月「企業在庫」(15日、前月比+0.4%と前月の-0.1%からプラスに転化)で確認したが、市場予想通りに積み増しされた形になっているが、これも前向きなものか否かは即断できないようだ。

なお消費動向については2月「ミシガン大学消費者態度指数」(16日、79.6と前月の79.0からやや上昇)で確認したが、これもほぼ市場予想(80.0)通りに小幅改善となった。ただ実体経済指標である1月「小売売上高」(15日、前月比-0.8%と前月の+0.4%<速報値+0.6%をやや下方修正>からマイナスに転化)については市場はもともと慎重な見方(+0.1%)をしていたが、それをも下回って水面下にまで沈み込んでおり、ここは注意が必要だ。

なお金利高止まりによるマイナス影響が気がかりな住宅関連についても、1月「住宅着工件数」(16日、年率換算133.1万件と前月の156.2万件<速報値146.0万件をやや上方修正>から減少)は、市場の僅かに増加する可能性もあるとの予想とは逆に減少している。さらに1月「住宅建築許可件数」(16日、年率換算147.0万件と前月149.3万件<速報値149.5万件をやや下方修正>からやや低下)にしても、市場は前向きに取らえていた(151.8万件)が、結局は減少を余儀なくされた格好だ。

ただインフレ動向については1月「消費者物価指数」(13日、前年同月比+3.1%と前月の+3.4%から伸びやや低下)で確認したが、順調に伸び低下した格好にはなったものの市場予想(+2.9%)ほどではなかったことから、市場ではインフレの根強さが意識されているようだ。事実、食品・エネルギーを除くコアベースでは同+3.9%(前月は+3.9%)と伸び横ばいになっており、いずれにせよ、ここは注意が必要だ。なお1月「生産者(卸売)物価指数」(16日、前年同月比+0.9%と前月の+1.0%から伸びやや低下)も僅かに伸び低下しているが市場予想(+0.6%)ほどでもなく、食品・エネルギーを除くコアベースでみれば同+2.0%(前月+1.7%<速報値+1.8%をやや下方修正>)と、むしろ若干伸びを高めている状況だ。

○この間、我が国の経済指標については、景況を10~12月期「実質GDP」(15日、内閣府)で確認したが、季節調整済み実質GDP前四半期比年率-0.4%(前々四半期+4.0→前四半期-3.3%)と、マイナスは解消する可能性もあると見ていた市場予想(0.0%)をしり目にマイナス継続の形にとどまった。これは設備投資が同-0.3%(同-5.5→-2.4%)と、小幅ながらもプラスに転じるとの市場予想(+1.0%)とは逆に水面下にとどまったほか、個人消費も同-1.0%(同-2.7→-1.4%)と、僅かながらマイナス幅を縮小するにとどまったことによるものだ。また政府投資も同-0.5%(同-0.4→+1.1%)と、市場予想通りに再び水面下に転じた格好になっている。ただ輸出は同+11.0%(同+16.2→+3.8%)と市場予想(+0.5%)を大きく上回る伸びを示し、しかも輸入の伸び同+7.0%(同-13.5→+4.0%)を上回るなどここは変化を感じるころだ。

さらに気掛かりな物価動向については1月「企業物価指数」(13日、日銀)で確認したが、前年同月比+0.2%(前々月+0.5→前月+0.2%)と伸び横ばいに止まった。これは輸出物価は同+8.9%(同+4.7→+5.5%)と伸びを高めたものの、輸入物価が同-0.2%(同-6.4→-4.9%)

と、その幅をさらに縮小しながらも水面下を継続したためだ。

2. 今週の動き予想

○今週も先の見えない「地政学リスク」の行方が気がかりだ。いずれにせよ世界経済は、足元の経済指標は、水面下にしても改善の動きが続くとは思われるが先が見えない状況が続く、「利下げ」時期についても決め切れないようだ。例えば米国にしても「長い目で見れば利下げに動くことは間違いない」にしても、足元は前述のようにインフレの根強さが意識されているようにも見え、その時期は読み切れないといった具合だ。なおこうした中で、中国経済の不透明さが際立っているようにも見え気になるところだ。また我が国にしても、今春のベースアップについては思い切った引き上げを予告する向きもあるが、いずれにせよ、どこまで効果を上げ得るかは正直不透明だ。さらにこの面での企業規模別格差が一段と拡大することも確かなようだ。また政治的混乱についても、收拾がつかない状況になってきているようにも見え気掛かりだ。

なお市況については、株価はこうした中にもかかわらず史上最高値の更新を試す展開になると市場は見ているようだ。ただこの一方で、正直のところこれ以上の上昇は限界と見た方が安全との見方もあるわけで、いずれにしろ上げ幅は小幅にとどまりそうな気配だ。なお長期金利は、結局は上昇余地を探る展開になると市場は見ているようだが、引き続き経済指標の動き次第の面が強いと思われる。さらに為替は151円台を狙う動きになるとと思われるが、さすがにこの時点では政府・日銀の為替介入があると市場は見えており、いずれにせよ小幅な円安にとどまると見た方が良さそうだ。ただ市場には海外筋を中心に、ここで政府・日銀の為替介入の本気度を確かめようとする動きが強まる可能性もあり、その場合にはさらなる円安も当然見込まれるわけで、ここは要注意だ。なお原油は、「地政学リスク」を背景にした市場の思惑や経済指標次第で上下する展開が続くと思われるが、市場は、基本的には強含みの展開になると見ているようだ。

○こうした中、米国の経済指標については公表予定の数が少ない。景況については1月「景気先行指標」(20日、-0.3%と前月の-0.1%からややマイナス幅縮小予想)で確認するが、市場は方向としては僅かに改善しても依然として水面下にとどまるとの見方だ。また2月「製造業・サービス業PMI」(ともに22日、前月は前者50.7、後者は52.5)も公表されるが、市場はともに若干改善されるとしても小幅にとどまると見ているようだ。

なお景況に大きく関係する住宅関連指標では1月「中古住宅販売件数」(22日、年率換算397万件と前月の378万件からやや増加予想)が公表されるが、市場は僅かにしろ増加すると期待しているようだ。

○この間、我が国の経済指標については、景況を2月「製造業・サービス業PMI」(いずれも22日、Markit Economics)で確認したいが、市場は、製造業は48.5(前々月47.9→前月48.0)と小幅ながらも上昇を続けると見ているが、依然として製造業活動の回復が限定的(好不況の境目である「50」を依然として下回る)であることを示しており、ここは注意が必要だ。ただこの一方で、サービス業については52.0(同51.5→53.1)と再び僅かに悪化すると見てはいるが、水準としては引き続き堅調に推移するものと見ているようであり、ここは要注意だ。さらに1月「ロイター短観」(21日、ロイター通信)も公表されるが、製造業は10(前々月12→前月6)とこれも僅かながら再び改善すると見ているようだが、非製造業は25(同26→29)

と、小幅に低下すると見ているようだ。ただこれも持続的な需要増を背景に基本的には高水準を維持するとの見方に変わりはない。

また設備投資動向を12月「機械受注」(19日、内閣府)で確認することになるが、市場はコア(船舶・電力を除く民需)が季節調整済み前月比+0.7%(前々月+0.7→前月-4.9%)と、前月に小幅に低下したのち相応に盛り返すと見ているようだ。

最後は輸出入動向を1月「貿易統計」(21日、財務省・日銀)で確認するが、市場は原数値では輸出が前年同月比+15.2%(前々月-0.2→前月+9.8%)とさらに伸びを高めると見ている一方で、輸入は同-12.3%(同-11.9→-6.8%)と前月をもさらに下回る形でマイナスを継続すると見られることから、結局は貿易収支(原系列)が-1.12兆円(同-0.78→+0.06兆円)と、再び赤字に転落すると見ているようだ。ただし季節調整済みのベースでは、輸出は前年同月比-2.8%と原系列とは逆にマイナスに転じると見られている。ただこの一方で、輸入が同-12.1%とそれを上回るマイナスになると見られることから、貿易収支は+0.49兆円(同-0.40→-0.41兆円)と、原系列とは逆に黒字に転換すると見ているわけでここは注意が必要だ。

3. 来週の金融経済指標の動き

○来週は、月末・月初にかかり以下のように重要な経済指標の公表が相次ぐうえ、我が国経済は、引き続き難しい局面にあるので注視したい。

- ・景況関連；1月「製造業PMI・確報」(1日)
- ・物価関連；1月「全国消費者物価指数」(27日)
1月「企業物価指数」(26日)
- ・消費関連；1月「小売売上高」(29日)
- ・消費周辺；1月「失業率・有効求人倍率」(ともに1日)
- ・設備関連；1月「住宅着工統計」(29日)

以 上

先週および今週の我が国主要経済指標から (No381-追補)

- 足元の株価急騰は、ある意味危険信号
- 欧州経済は、一部に改善の動きもあるが、基本的には総じて依然水面下の動き
- 中国経済については「春節」期入りだったが、期待された消費回復はいまひとつであった模様

1. 足元の株価急騰は、ある意味危険信号

○米日の株価高騰が続いている。このため米国では「利下げ」時期を巡る思惑が交錯しているが、いずれにしろ、ここは世界経済にとっても良い動きとされているようだ。

ただ問題は我が国の動きだ。「先週および今週の我が国主要経済指標から (No381)」でも報告したように 10~12 月期の実質 GDP が、2 期連続でのマイナスになるなど経済指標の動きは冴えないにもかかわらず、米国の株価高騰と円安を背景に先週末にはバブル期の最高値にあと約 50 円にまで迫る勢いでの高騰となった。なおこれまでは半導体関連主導の株高であったが、ここにきて小売株などにも見直し買いが入ってきているのが特徴となっている。また冴えない経済指標とは裏腹に好調な企業業績と、それを見越した海外勢からの買い込みがこうした株高を支えているようにも見える。ただこれには正直やや違和感があるのも事実だ。

例えば、前述の小売業についても物価上昇を上回る賃上げや人手不足の対応が遅れているのが実情で、消費や投資は落ち込んでいるのが現実だ。とすれば足元の株高騰は「過剰流動性」による面も少なくない恐れがあるわけで、要するにこれはバブルの可能性もあるということになり、その場合には先行き急落の可能性も秘めているということになる。また海外勢は相対的に我が国の株は割安と見ているとの指摘も多いが、これにはインフレと金利水準の差も大きく影響している点を見逃してはならないようにも思うのだ。

要するに株価は、基本的には物価変動を反映した「名目値」(要するに名目 GDP 成長率)と連動するのである。そして主要国比出遅れているとされる我が国にしても 2023 年の名目 GDP は +5.7%と 1991 年以来の高成長率となっており、既に 7~9 月期の名目成長率では中国を上回っていることから、世界の投資家の目が我が国に向かっているのも言わば当然なのだ。ただこれを過信することは市場も危険性が高いと見ており、例えば 15 日に公表された 10~12 月期の実質 GDP の国内需要は前年同四半期比 -0.3%と 2 期連続でのマイナスとなり、しかも前四半期のマイナス幅 (-0.1%) を僅かではあるが上回っているのだ。なおこれを名目ベースで見ると 10~12 期 +1.6、7~9 期 +2.4%とプラス成長が継続している形になっているわけで、明らかにここは物価上昇の影響が大きいと言わざるを得ない。さらに内訳を見ると、期待の設備投資は名目ベースでは 10~12 期 +2.2%になるが、実質ベースでは同 -0.7%とこれも 2 期連続での減少となっている、さらに個人消費についても、それぞれ同名目: +2.3%、同実質: -0.5%となっており、しかもここも 2 期連続でのマイナスだ。このように実質値ではなく名目値に沿って物事を判断することを「貨幣錯覚」と市場では呼ぶそうであるが、いずれにせよ、実質ベースで設備投資、個人消費が増えなければ本来的な景況にとっては意味がないとも言えるのだ。

○また、卑近（ヒキン：身近でありふれていること、高尚でなくわかりやすいこと、またそのさま）な例を持ち出すと、各国・地域の為替レートや物価水準、あるいは「貨幣購買力」を比較する場合、「ビックマック指数」を用いる場合がある。これはビックマックが世界中で売られていることから、実質的比較がしやすいとされているものだが、当然、国によりビックマックの大きさも中身も多少異なるわけで、本格的には比較不可能としてもある程度は可能とみなされている。

いずれにせよこれによれば、我が国は世界 54 か国中で 44 位と極めて下位にあり、要するに 1 ドルは実勢では 80.65 円となるべきという計算になる。

米国：5.58\$：793 円、日本：3.17\$：450 円

$3.17\$ / 5.58\$ * 100 = 56.81\%$ $450 \text{ 円} / 3.17\$ = 141.96 \text{ 円}$

$141.96 \text{ 円} * 56.81\% = 80.65 \text{ 円}$

(2023 年 12 月時点)

つまり、円はドルに対して 43.19%過小評価（先行きそれだけ上がる価値がある）されていることになるわけだ。

そこで、仮にこれを是正するとなると以下の方法が考えられる。

- ①物価を 2 倍にする。ただ我が国の物価は、実質的には世界主要国の目標値である「+2%」に達しているわけで、これ以上の引き上げは回避すべきだ。しかも賃金水準も 2 倍に引き上げる必要があるわけでこれは不可能だ。
- ②円為替水準を 2 倍に引き上げる。現在の極端な円安の背景には極端な「内外金利差」が大きく影響していると見られ、この是正はある程度望ましいにしてもそう大きくは出来ない。さらには国内企業（特に輸出企業）の強力な反対が予想される。
- ③国内物価を海外からのインバウンド客と国内客とに 2 分する。この場合にインバウンド客の来訪増を期待している物販、サービス業界から大きな反対が出ることも予想されるが、そもそもインバウンド客は、物価安ではなく本来的な機能やサービスの質での差別化といったことをもって来訪増を図るべきとも思われるのだ。

○要するにこれらは、我が国の経済現況、そして物価・貨幣水準が主要国とはかなり異なる立場にあることを改めて強調したいわけだ。そして目下求められているのは「金融引き締め」策への変更というよりも、「金融政策正常化」策であり、当然、これの解決は容易なことではないにしろ、ここは少しなりとも改善の方向を辿る必要があるとも思うのだが、どうだろうか。

2. 欧州経済は、一部に改善の動きもあるが、基本的には総じて依然水面下の動き

○欧州経済は、さらに経済指標には改善が進むといった動きも見られるが、依然として水面下が続いているわけであり、ここは楽観視は控えた方が良さそうだ。こうした中、市場は 22 日に公表される欧州中央銀行（ECB）理事会議事要旨内容を気にしているようだ。

なお景況については 2 月「ZEW 景況感指数」（13 日、25.0 と前月の 22.7 から上昇）で確認したがここは改善方向だ。さらに 12 月「鉱工業生産指数」（14 日、前年同月比 +1.2% と前月の -5.4% <速報値 -6.8% をやや上方修正> からプラスに転化）にしても、市場のマイナス継

続予想 (-4.2%) に反して水面上に復帰している。ただこの一方でタイムラグもあるのか、10~12月期「実質 GDP・改定値」(14日、前年同四半期比+0.1%と速報値の+0.1%から伸び横ばい)は横ばいの伸びに留まっており、12月「貿易収支」(15日、季節調整済み+130億ユーロと、前月の+151億ユーロ<速報値+148億ユーロをやや上方修正>からプラス幅縮小)にしても黒字幅は縮小しているわけで、ここは「利下げ」時期を判断するにしてももう少し様子見をしても良いのかもしれない。

そうした意味では今週公表される、2月「消費者信頼感」(21日、-15.8と前月の-16.1からマイナス幅やや縮小予想)、2月「製造業・サービス業 PMI」(ともに22日、前者は47.1と速報値の46.6から、後者も48.6と速報値の48.4からともにやや改善を予想)の行方が気になりだが、市場はともに僅かであれ方向としては改善が進むと見ているようだ。ただいずれにしても水面下の動きである事実は忘れてはならない。また12月「建設業生産高」(20日、前月は前年同月比-2.2%)の行方も気になるところだ。

なおインフレ動向については1月「消費者物価指数」(22日、前年同月比+2.8%と前月の2.9%<速報値の+2.8%をやや上方修正>から伸びやや低下予想)で確認することになるが、市場は僅かにしろ伸び低下が進むと見ているようだ。

ただこうした中で、欧州委員会(EC)は、15日にはユーロ圏20か国の2024年の実質成長率を+0.8%(前回2023年11月見通し+1.2%)と下方修正している。要するに景気回復のけん引役となる個人消費の回復はサービス業が盛んな国(例えばギリシャやクロアチア)に追い風となる一方で、急激な資源高や利上げは製造業を中心とする国(例えばドイツ)には重荷になると見ているようだ。

○この間、ドイツ経済についても公表経済指標は数少ないが、方向としては欧州同様改善が進むとしても水準自体は引き続き低めだ。

即ち景況については2月「ZEW 景況感指数」(13日、19.9と前月の15.2から上昇)で確認したが、一応は改善方向を辿った形だ。

さらにこうした中、今週には2月「製造業・サービス業 PMI:改定値」(ともに22日、前者は46.5と速報値の45.5から、後者は48.5と速報値の47.7からともにやや改善予想)で確認することになるが、市場は欧州全体と同様にともに改善方向を辿ると見ているようだが、依然として水面下にとどまるとみているわけでここは注意が必要だ。しかも10~12月「実質 GDP・改定値」(23日、前年同四半期比-0.2%と速報値の-0.2%からマイナス幅横ばい予想)についても、水面下のまま横ばいに止まると見ているようだ。

なお欧州委員会でのドイツの2024年経済成長率見通しは+0.3%(前回予測-0.3%)と2年ぶりのプラス成長となっているが、それでも水準は欧州全体と比べて低いわけで、欧州各国で経済主体が製造業かサービス業かによって、景気の明暗が分かれつつあることには注意が必要だ。

○なお英国経済は、ここにきてさらにやや息切れが目立っているようにも見える一方で、水面上に復帰する動きもあるなどまだら模様だ。

即ち景況については10~12月期「実質 GDP」(15日、前年同四半期比-0.2%と前四半期の+0.2%<速報値+0.3%をやや下方修正>からややマイナスに転化)で確認したが、市場のプ

ラス継続予想 (+0.1%) に反してマイナスに転じており、ここは若干気掛かりだ。

ただこの一方で 12 月「鉱工業生産指数」(15 日、前年同月比+0.6%と前月の+0.1%<速報値-0.1%をプラス転化>から伸びやや上昇)、1 月「小売売上高」(16 日、前年同月比+0.7%と前月の-2.4%からプラス転化) いずれについても僅かとはいえ水面上に復帰しているなど、若干明るい動きがないわけでもないわけここは要注意だ。なお 12 月「製造業生産高」(15 日、前月比+0.8%と前月の+0.8%<速報値+0.4%をやや上方修正>から伸び横ばい)、1 月「失業率」(13 日、4.0%と前月の 4.0%から横ばい) といった指標についても伸び横ばいとなり、これは評価しても良い面もありそうだ。また 12 月「貿易収支」(15 日、-26.03 億ポンドと前月の-37.23 億ポンド<速報値-14.08 億ポンドを下方修正>から赤字幅縮小) についても、前月確報値での赤字幅急拡大を当月は縮減した形になっている。

この間、物価動向については 1 月「消費者物価指数」(14 日、前年同月比+4.0%と前月の+4.0%から伸び横ばい)、1 月「小売物価指数」(14 日、前年同月比+4.9%と前月の+5.2%から伸びやや低下) で確認したが、後者は僅かにしろ伸びは低下したが、いずれにせよもともとの高水準が継続しているわけで、ここはやや気になるところだ。

こうした状況下、今週公表される 2 月「製造業・サービス業 PMI」(ともに 22 日、前月は前者 47.0、後者は 54.3)、2 月「Gfk 消費者信頼感調査」(23 日、前月は-19) については、市場はとりあえず慎重に見ているようだ。

3. 中国経済については「春節」期入りだったが、期待された消費回復はいまひとつであった模様

○中国経済については、公表された経済指標は「春節」期入りとあって基本的にはない。

なお「春節」期の観光収入については、政府が 18 日に公表したところによれば、今年の休暇が例年より 1 日多かったためこれを調整したベースでは、前年比+47.3%増、コロナ禍前の 2019 年比でも+7.7%増と、大きく増加した模様だ。

このため懸念されていた中国の消費動向にも動きが窺われるとする向きもあることも事実だ。ただこの一方で、今回の人出も基本的には近場に集中した模様で、我が国への入国は期待外れで少なくとも期待の「爆買い」はなく、しかも今年の集計方法がより広範囲の消費を取り込むものに変更させていることから、実質的な消費動向の判断は慎重にすべきとの主張もあるわけで、最終的には正確な統計公表を待つ必要もありそうだ。

こうした中、実質的に経営破綻した不動産業者に対し地方政府が引き続き「融資対象として適切」と認定しているケースが少なくないことが判明しているなど、やや首をかしげざるを得ないケースもあるようだ。いずれにせよ、これは昨今の不動産不況により地方財政が極端に悪化していることの証左(ショウサ：証拠、事実を明らかにする根拠)とも言えることだ。

また米国南西部のメキシコと接する国境地帯では、拘束された中国からの不法移民が 2023 年 1 月には 1 年前の 10 倍に急増しているとの報道もあるところであり、中国の経済行き詰まりが思わぬところで明らかになっているようだ。

以上

筆者紹介



鈴木 茂 (すずき しげる)

山形県出身、(株)さわやかリサーチ特別参与。昭和49年日本銀行入行。主に審査畑を歩み、特に金融バブル発生、崩壊時には一貫して最前線で処理対応に活躍。その後北九州市助役、メリルリンチ上席顧問を経て、現在コンサルタント会社を経営。民事調停委員を兼任。この間、各種政府委員としても活躍。